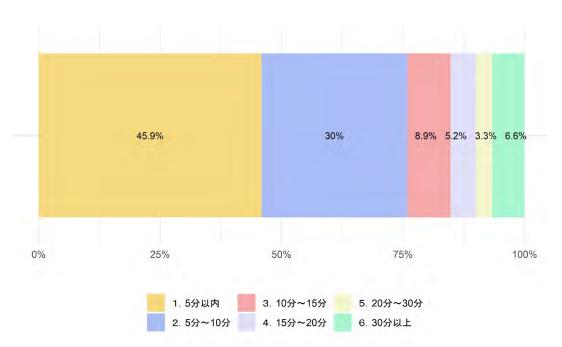
#### 4.3.4. 所要時間

#### (1) 全体

全体の3/4程度が10分以内から来場している。



## (2) 農業地域類型別

山間農業地域において、遠くからの来場者が若干多い。



## (3) 地域別

地域別に大きな違いは見られない。



## 4.3.5. JA への加入状況

## (1) 全体

全体の約4割が正組合員であり、約4割が組合員ではない。



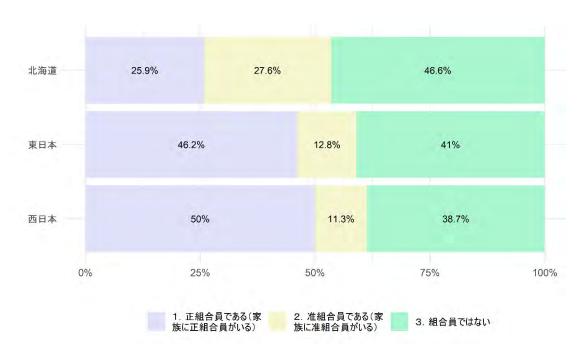
## (2) 農業地域類型別

都市的地域において非組合員の割合が高い。



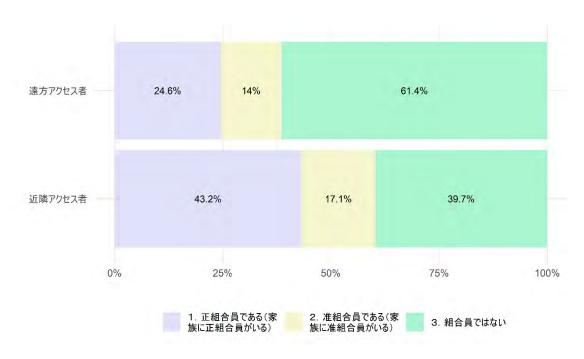
#### (3) 地域別

地域別には北海道において非組合員比率が高い。



## (4) アクセス状況別

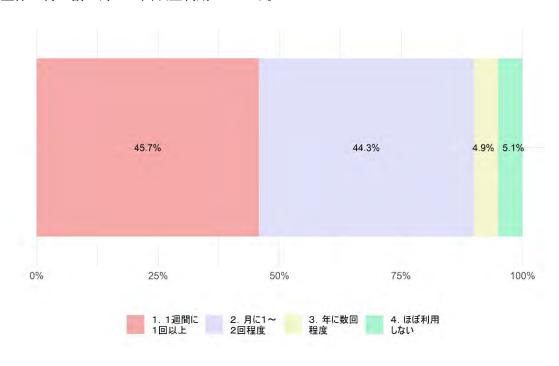
遠方からアクセスしている人の非組合員率は高い。



## 4.3.6. 利用頻度

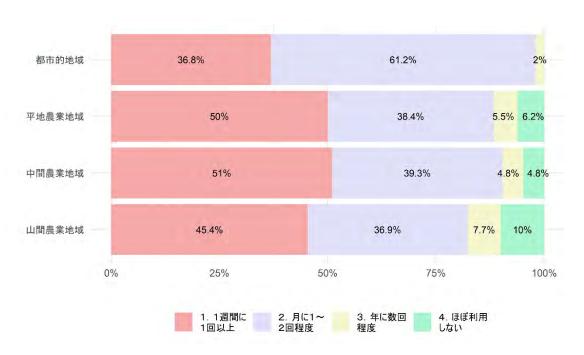
## (1) 全体

全体の約9割が月に1回以上利用している。



## (2) 農業地域類型別

都市的地域の利用頻度が高く、山間農業地域で若干低い。



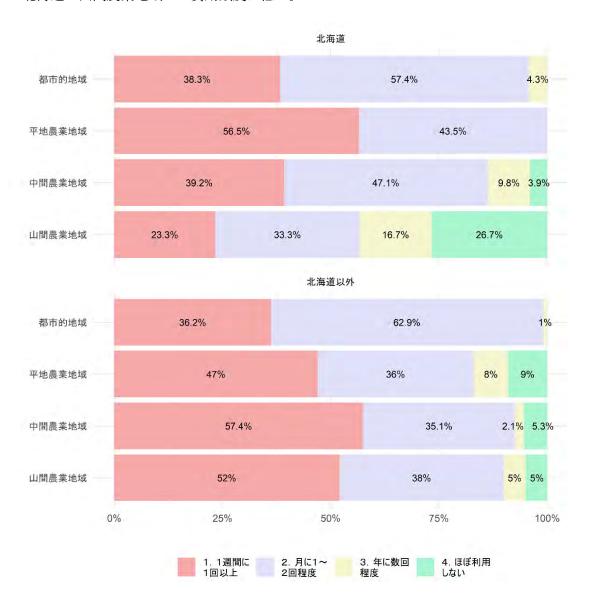
#### (3) 地域別

地域別で大きな差は見られない。



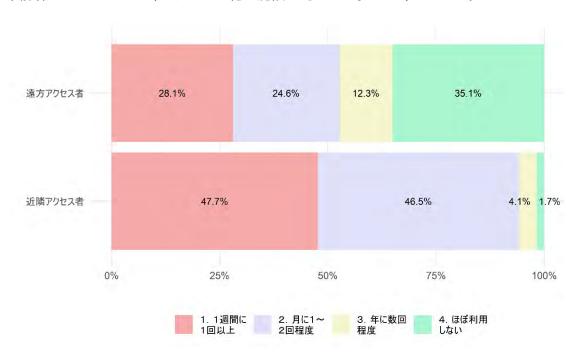
# (4) 農業地域類型×地域別(北海道、北海道以外)

北海道の山間農業地域での費用頻度は低い。



## (5) アクセス状況別

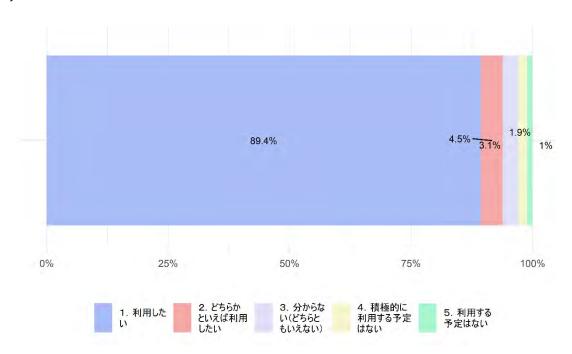
遠方からアクセスしている人の利用頻度は低い。ガソリンスタンドの場合、遠方からの 来訪者がたまたま立ち寄るケースが他の施設に比べても多いと考えられる。



#### 4.3.7. JA 施設の利用意向

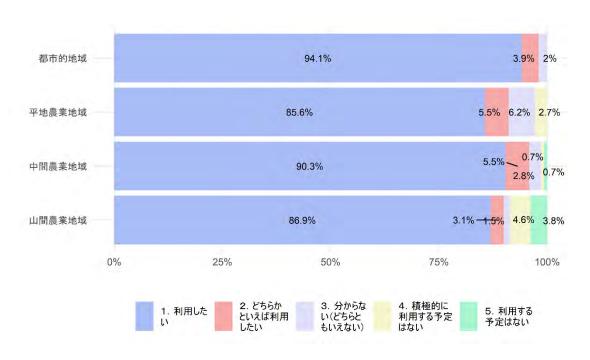
#### (1) 全体

JA施設の利用意向は約9割と高い。



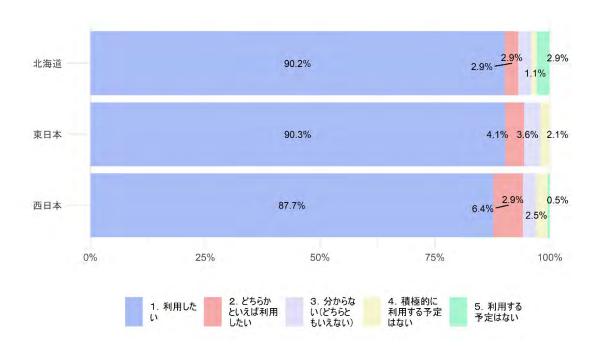
#### (2) 農業地域類型別

農業地域類型別に大きな違いは見られない。



# (3) 地域別

地域別に大きな違いは見られない。



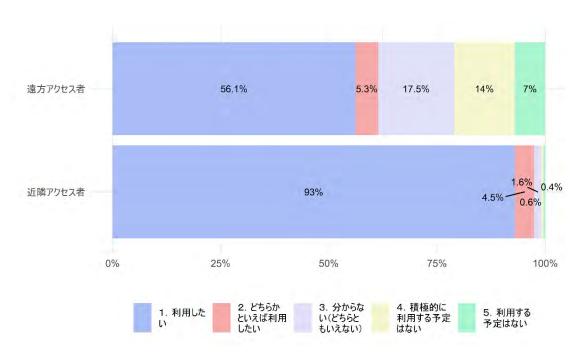
# (4) 農業地域類型×地域別(北海道、北海道以外)

北海道の山間農業地域、北海道の平地農業地域において若干利用意向が低くなっている。



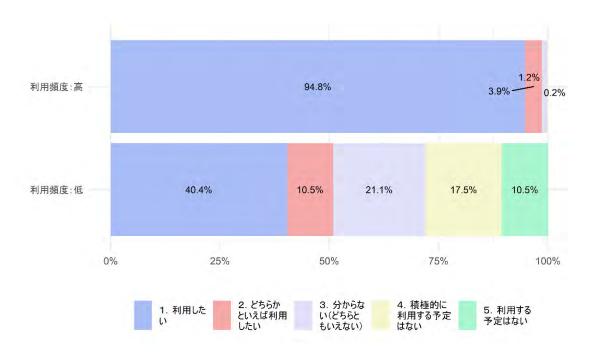
## (5) アクセス状況別

遠方からアクセスしている人の利用意向は低い。



#### (6) 利用頻度別

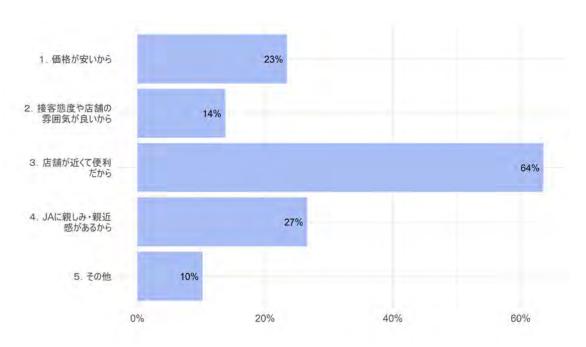
利用頻度が低い回答者の利用意向は低い。



## 4.3.8. 今後も利用したい理由

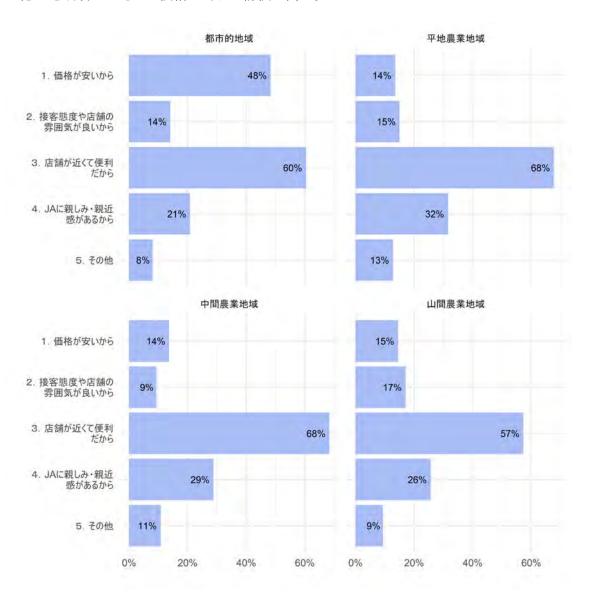
# (1) 全体

「店舗が近くて便利だから」という回答が最も多かった。



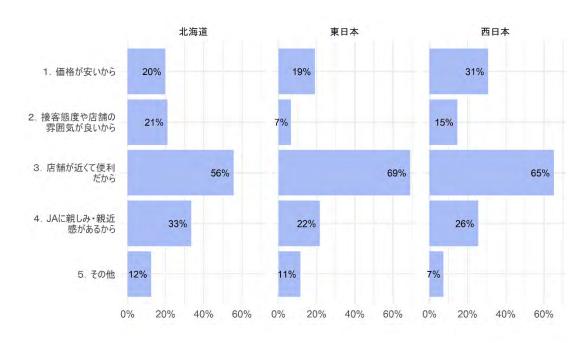
## (2) 農業地域類型別

いずれの地域類型でも「店舗が近くて便利だから」が最も多いが、都市的地域においては他の地域類型に比べて価格に対する評価が高い。



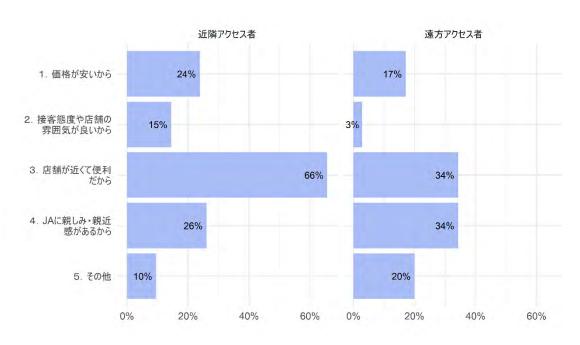
## (3) 地域別

いずれの地域も「店舗が近くて便利だから」が最も多い。



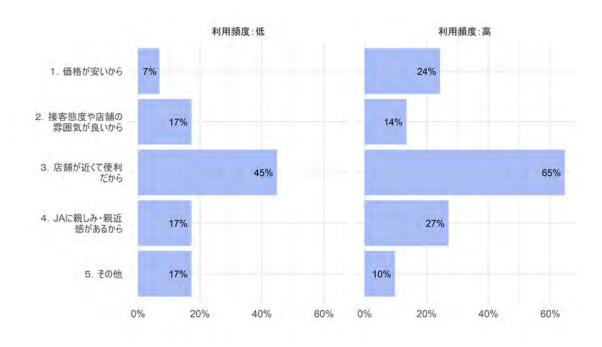
#### (4) アクセス状況別

遠方からアクセスしている人は、「店舗が近くて便利だから」「JA に親しみ・親近感があるから」が同程度であった。



# (5) 利用頻度別

利用頻度の高い人ほど、全体的に評価が高いが、特に、店舗が近くて便利だから、価格が安いからという点を評価している。



# 4.3.9. JA 施設以外の利用

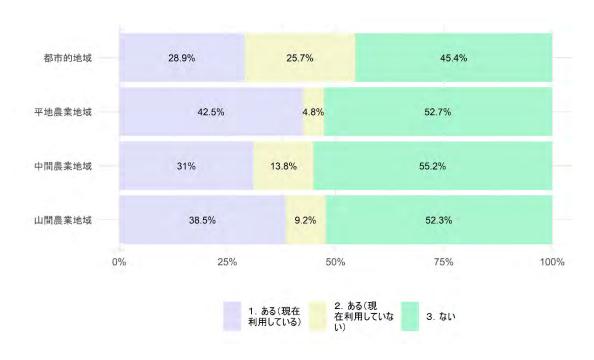
# (1) 全体

他の施設が「ある」と回答した割合は35%と他の施設に比べると低い。



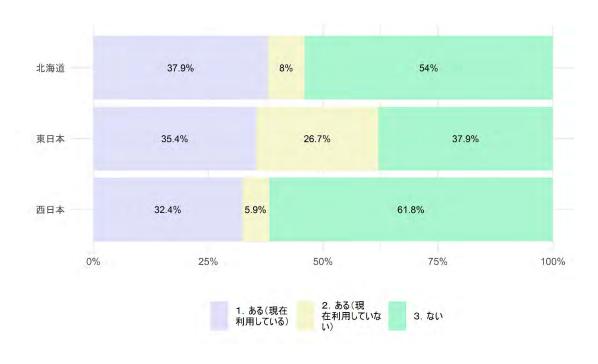
## (2) 農業地域類型別

都市的地域と中間農業地域では他の施設を利用している割合が若干低い。都市的地域では、他に利用できる施設はあるが現在利用していない割合が高い。



#### (3) 地域別

地域別に大きな違いは見られない。



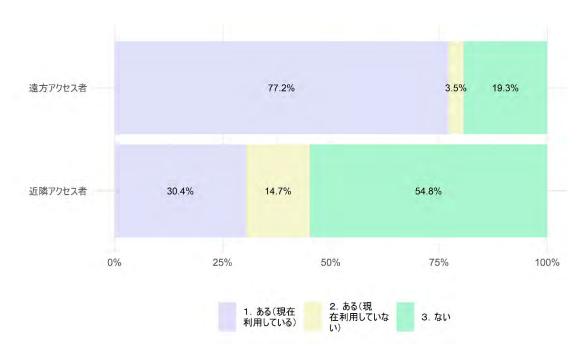
# (4) 農業地域類型×地域別(北海道、北海道以外)

北海道の山間地域と北海道以外の平地農業地域で特に、他の施設がある割合が高かった。



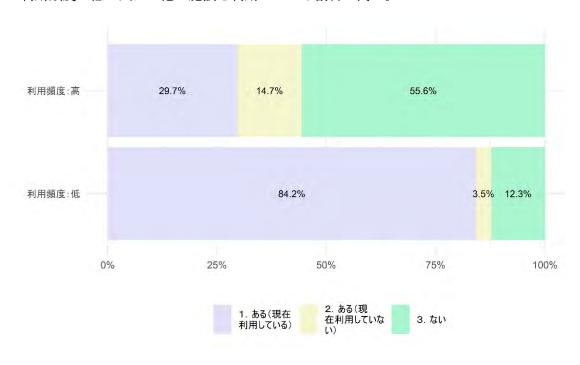
## (5) アクセス状況別

遠方からアクセスしている人ほど他の施設がある割合が高い。



## (6) 利用頻度別

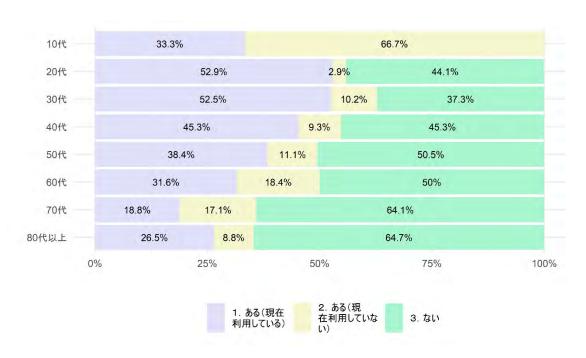
利用頻度が低い人ほど他の施設を利用している割合が高い。



# (7) 年齢層別

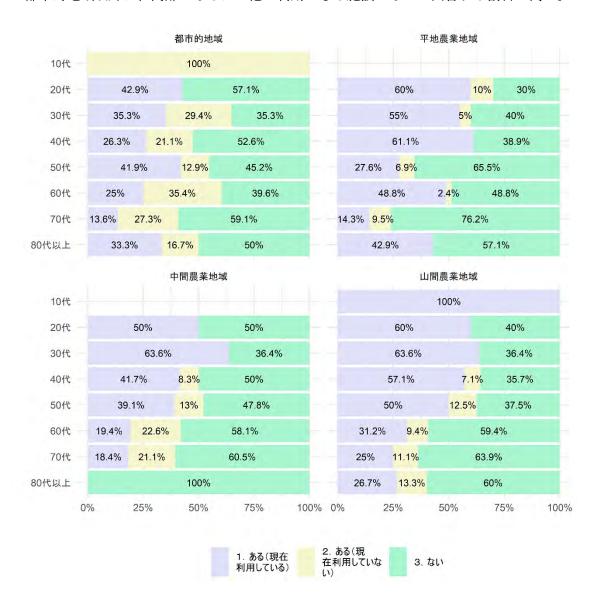
# **①全体**

年齢が高くなるほど、他の施設がないと回答する割居合いが高い。



#### ②農業地域類型別

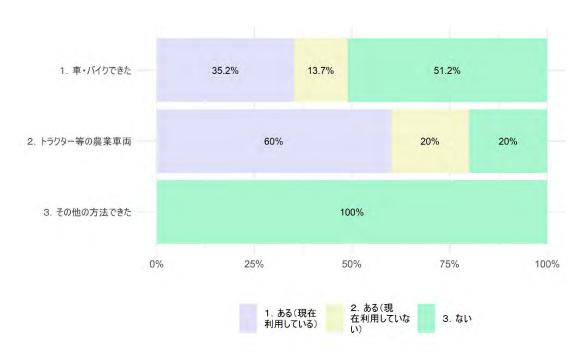
都市的地域以外は、高齢になるほど他に利用できる施設がないと回答する割合が高い。



## (8) 移動手段別

#### **①全体**

ほとんどが車・バイクできたと回答しているため、他のサンプルが非常に少なく、明確 な特徴を示すことはできない。



## 2農業地域類型別

農業地域類型別に見ても、ほとんどが車・バイクできたと回答しており、明確な特徴を 示すことはできない。



# 5. まとめ

#### 5.1. インフラとしての機能について

#### (1) 利用頻度

利用頻度は、食料品・日用品小売サービスで週1回以上が8割程度、金融サービスで月1回以上が8割程度、ガソリンスタンドで月1回以上が9割程度といずれも高い利用頻度となっている。スーパーマーケット白書2020(一般社団法人全国スーパーマーケット協会)によると、スーパーマーケットを、週1回以上利用する割合は84%と、本調査と同程度となっている。ただし、上記の調査はインターネット調査であり、本事業のように、店頭でのアンケート結果ではない。また、全銀協の「よりよい銀行づくりのためのアンケート」によると、月に1回以上銀行窓口を利用する割合は28%程度、銀行内ATMで64%程度となっている。今回の調査は窓口利用者とATM利用者が混在しているが、銀行内ATMよりも高い値となっており、利用頻度の高さがわかる。また、マイボイスコム株式会社の調査によるとガソリンスタンドを月に1度以上利用する割合は57%程度であった。ただし上記の2調査についてもインターネットによる調査であり、店頭での調査ではないことに留意する必要がある。特に、ガソリンスタンドについては、免許や車を所有していない人まで含まれている。

#### (2) 今後の利用意向及び利用したい理由

農協施設を今後も利用したいと回答した割合は、購買サービスで90%、JA バンクで87%、ガソリンスタンド・給油所で89%と非常に高くなっており、地域の重要なインフラとして機能していることがわかる。これは、都市部から山間部、北海道から西日本まで概ね同様の値であり、いずれの地域でも重要な施設として認識されている。その理由としては、いずれも「店舗が近くて便利だから」というものであった。買い物弱者、買い物難民が社会問題化するなか、地域になくてはならない施設であると考えられる。一方で、農協施設の特徴として、「JA に親しみ・親近感があるから」という回答も多く寄せられた。まさに、これまで地域に根ざして活動を行ってきたことが反映されているものと思われる。

なお、前出のスーパーマーケット白書においては、人口減少に伴う食品支出額の減少が進む中でもしばらくはシニア層の食品市場の拡大が見込まれると指摘されており、食料品・日用品小売りサービスの回答者のほぼ 3/4 が 60 歳以上であることから今後も利用ニーズは高いと思われる。

#### 5.2. 遠方アクセス者のうち JA 施設以外を利用できない人の割合について

本調査では、徒歩 15 分以上、車で 20 分以上の場所か来訪している人を、遠方アクセス者と定義したが、さらにそのなかで問 3 において、JA 施設以外に利用できる店舗がないと回答した人の割合を市町村別に算定した。若干であるが、中間農業地域、山間農業地域において、割合が高くなっている(※)。

	都道府県	市町村	食料品• 日用品	金融	ガソリン
都市的 地域	北海道	岩見沢市	4.9%	2.2%	0%
	愛知県	豊橋市	0%	0%	0%
	兵庫県	姫路市	0%	0%	0%
平地農業地域	北海道	帯広市	1.9%	0%	0%
	宮城県	亘理町	3.3%	0%	2.0%
	鳥取県	米子市	0%	0%	4.0%
中間農業地域	北海道	当麻町	0%	0%	2.0%
	群馬県	嬬恋村	2.1%	0%	2.0%
	高知県	香美市	2.0%	0%	4.4%
山間農業地域	北海道	北見市	4.0%	0%	10.0%
	新潟県	魚沼市	2.1%	0%	0%
	鹿児島県	霧島市	5.8%	0%	2.0%

(※) この値自体はアクセス困難者の比率を意味するものではなく、例えば3ページに記載されているアクセス困難者率等と比較することはできない。すなわち、遠いところから来ている人は訪問の頻度が低く、調査対象となる確率が低くなるためである(例えば、週に1回訪問する人は、週に7回訪問する人に比べて、調査対象となる確率が1/7となる)。従って、この値の大きさ自体には意味が無く、あくまで地域の差異のみに意味がある指標であることに留意する必要がある。なお、訪問頻度から逆算して大まかな値を把握することは可能であるが、ここでは推計していない。

#### 5.3. 今後の調査について

本年度事業では12地区を対象に調査を行ったが、地域毎にかなり幅があることが明らかとなった。全国ベースでの傾向をつかむ観点からは、まず調査対象のサンプルを増やしていくことが重要であると考えられる。加えて、4.1.9. (2) 4.3.9. (2) 5.2で示されているとおり、食品・日用品小売サービス及びガソリン小売サービスについては、中山間地域において生活インフラへのアクセスが問題となっていることが示されている。また昨年度実施された「平成30年度農協監査・事業利用実態調査における准組合員の事業利用規制の在り方」においても中山間地域でのアクセス困難率が高いことが示されていた。これらの観点から、農協関連施設は中山間地域においてより重要な役割を果たしていることが予想され、今後の調査サンプルについては中山間地域を厚めに調査することが有効であると考えられる。

また、本年度事業では生活インフラ拠点においてアンケート調査を実施したが、拠点ベースで調査することによる限界もあり、実際のアクセス困難者の状況について把握するためには、居住地ベースの調査についてもあわせて行うことが望ましい。